

## 県民生活・被災地支援本部の取組について

平成 24 年 2 月 29 日

県民生活・被災地支援本部

県では、東日本大震災発生後、「県民生活・被災地支援本部」を設置し、県民生活の安全・安心の確保、被災地支援、被災者受入れ等を全庁一体となって進めてきた。今後も、引き続き、被災者の生活再建や被災地の復旧・復興に向けて、できる限りの支援を行うとともに、防災対策、放射能対策等に全力を挙げて取り組む。

## 1 被災地の復旧・復興等に向けた支援

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
人的支援	職員の派遣	① 復興に係る行政事務の支援	総務部
		② 災害復旧事業の支援（漁港施設、治山、林道、農地、道路、港湾事業等）	農林水産部 建設交通部
		③ 宮城県の公立学校への教諭の長期派遣（23年度で終了）	教育庁
		④ 警察官等の特別派遣等	警察本部
復興需要への貢献	震災復興支援等県産材需要拡大緊急対策事業	震災復興等による需要の変化を的確に把握し、販路を拡大しながら、被災地及び首都圏等における県産材の需要拡大を図る対策を実施（新規）	農林水産部
	震災復旧支援商談会開催事業	県内企業の販路開拓のための首都圏・関西圏等の企業との商談会の開催経費の助成、受発注企業の情報収集・提供等（23年度で終了）	産業労働部
	販路拡大支援事業（震災復興需要喚起事業）	県内企業が震災復興需要を取り込むための、震災復興需要喚起アドバイザーの配置及び商談会等の開催（新規）	

	復興支援建設産業サポート事業	県内建設産業が、被災地の復旧・復興事業に円滑に協力するため、建設業協会等が雇用した建設産業サポーターが被災地の企業等を訪問し、ニーズの把握と、相互の関係情報を提供	建設交通部
災害廃棄物処理対策	県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議制度	東日本大震災により被災した県外排出事業者に対し、県内搬入の際に納付すべき環境保全協力金を免除	生活環境部
	災害廃棄物処理支援協議会の設置	災害廃棄物の迅速な処理を支援するため、(社)秋田県産業廃棄物協会とともに協議会を設置し、岩手県と支援・協力内容について協議を継続	
	災害廃棄物広域処理支援事業	東日本大震災により岩手県において発生した災害廃棄物の受入れ処理 (新規)	
インフラの整備	秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業	平成24年4月の新たなコンテナターミナルの供用開始 さらなる機能強化に向けた二期工事への着手(詳細設計)	建設交通部
市町村への災害救助対策費の支出	災害救助対策費	東日本大震災に伴い、「災害救助法」を適用した岩手県、宮城県及び福島県等からの応援要請を受け救助を行った市町村に対し、その費用を支出	総務部

## 2 被災者受入支援

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
日常生活支援	県避難者交流センターの設置等	被災者の戸別訪問を通じた支援要望の把握と対応、交流会の開催、県避難者交流センターの設置（12月14日～）	企画振興部
	避難者等支援活動促進事業	県に寄せられた寄附金を原資として、「あきたスギッチファンド」を通じ、県内で避難生活を送っている被災者等への支援活動を行うNPO等に対し助成 (新規)	
	緊急小口資金（特例貸付）	被災した世帯の当座の生活費の貸付け（県社協で実施）（23年度で終了）	健康福祉部
	生活復興支援資金	被災した低所得世帯の生活の復興を支援する資金の貸付け（県社協で実施）	
住居支援	民間賃貸住宅の借上げ	民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供（受入れに伴い、備品購入も実施）  (新規の受付については、宮城県は平成23年12月末、岩手県は平成24年2月末で終了)	企画振興部
就労支援	就労ニーズ調査の実施等	避難者対象の就労等のニーズ調査の実施、ハローワークや関係部局への把握情報の提供	企画振興部
	就労支援情報のHPへの掲載	研修情報等求人関連情報の提供	
	求人の掘り起こし	雇用労働アドバイザーの事業所訪問による求人の働きかけの実施	産業労働部
	求職者職業訓練	避難者を含む求職者向けの委託訓練の実施	
健康管理等支援	健康相談	県内への避難者に対する健康相談や心のケア	健康福祉部

	放射線に関する健康相談	放射線の影響に関する健康相談、放射線量検査	
教育支援	スポーツ活用地域の賑わい創出事業	被災地のスポーツ団体等が県内の施設を利用して実施する合宿等に対する助成	企画振興部
	被災生徒等修学支援事業	被災した生徒等の教育を受ける機会を確保するための就園・就学の支援等	教育庁
	緊急スクールカウンセラー配置事業	被災した児童生徒の心のケア等を行う臨床心理士等を配置	
	高校入学金・入学検定料の減免	被災により県立学校に入学又は転学する高校生の入学金・入学検定料を減免できるように条例改正	
	高校奨学金の弾力的運用	被災により県内高校に転入学した高校生を対象にした奨学金の弾力的な運用による貸与	
	震災被害者保育料減免支援事業	被災世帯の経済的負担を軽減するため、保育料を減額・免除する市町村への助成	
	福島県からの児童生徒受入れ	児童生徒の冬期交流プログラムによる受入れ（市町村等への助成） (23年度で終了)	
その他	秋田県標準事務関係手数料徴収条例の一部改正等	被災者から徴収した各種証明書の再交付等に係る手数料の減免及び還付 (23年度で終了)	総務部

### 3 経済・雇用対策

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
雇用機会の創出・雇用の安定化	雇用対策	雇用関連基金を活用し、失業者や被災地からの避難者に対して雇用機会を創出・提供	産業労働部
	雇用調整助成金等受給支援事業	雇用調整助成金等を活用する事業主への相談窓口の設置、助成金等の代行申請経費の一部の支給（23年度で終了）	
県内産業への支援	秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業	震災の復興資材となる人工乾燥材の安定供給体制を強化するための設備投資に要する経費の助成	農林水産部
	木材産業振興臨時対策事業	震災の復興資材となるプレカット材等の安定供給体制を強化するための設備投資に要する経費の助成	
	震災復興支援等県産材需要拡大緊急対策事業（再掲）	震災復興等による需要の変化を的確に把握し、販路を拡大しながら、被災地及び首都圏等における県産材の需要拡大を図る対策を実施（新規）	
	県産ワカメ増産支援対策事業	県産ワカメの生産拡大を図るための養殖施設設置の支援と種糸の生産供給	
	水産加工機器導入支援事業	増産した県産ワカメ等を一次加工する機器の導入に要する経費の助成	
	肉用牛経営緊急支援対策事業	原発事故による放射能汚染の影響を受けている肉用牛農家を支援するため、肥育素牛の導入支援や全頭検査による県産牛肉の安全性の確保等総合的な対策を実施	
	あきたを元気に！農業夢プラン実現事業（肉用牛経営支援分）	県産稲わらを緊急的に確保するため、稲わら収集用機械の導入に要する経費を助成するとともに、規模拡大に取り組む経営体の設備投資を支援（23年度で終了）	

	酪農経営緊急支援 対策事業	被災酪農家に対し、生産者団体が行う 乳用牛導入の取組や粗飼料供給の取組を 支援 (新規)	
	公共事業の前倒し 実施	公共事業（治山事業、林道事業、道路 補修事業、河川改良事業、港湾整備事業 等）の前倒し実施	農林水産部 建設交通部
	企業立地支援制度 の拡充	震災を踏まえた企業立地支援制度の対 象業種の拡大（流通関連企業追加）、特 定業種の補助率の引上げ	産業労働部
	県内製造業等発電 設備緊急支援事業	県内製造業等の生産基盤を維持するた め、自社工場等に発電設備を整備する経 費を助成 (23年度で終了)	
	震災復旧支援商談 会開催事業(再掲)	県内企業の販路開拓のための首都圏・ 関西圏等の企業との商談会の開催経費の 助成、受発注企業の情報収集・提供等 (23年度で終了)	
	販路拡大支援事業 (震災復興需要喚 起事業)(再掲)	県内企業が震災復興需要を取り込むた めの、震災復興需要喚起アドバイザーの 配置及び商談会等の開催 (新規)	
	震災・円高緊急相 談体制強化事業	震災や円高に対応した相談体制強化の ため、あきた企業活性化センターへ相談 員を配置 (新規)	
	工業製品の放射線 測定	産業技術センターにおける県内企業が 製造する工業製品の放射線測定	
被災企業へ の支援	アユ種苗の供給支 援事業	被災県の栽培漁業施設が壊滅状態とな り、種苗生産が不可能となったため、本 県が増産体制を図り供給	農林水産部
	東日本大震災復興 応援事業	被災企業の本県での一時操業に係る経 費の助成	産業労働部
	県の試験研究機関 等の利用に対する 支援事業	被災企業の本県での一時操業を支援す るため、試験研究機関の開放研究室等の 入居料を免除	

#### 4 電力需要調整対策

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
電力需要対策	「今冬の節電対策」の推進	県民・事業者に無理のない範囲での節電を呼び掛けるとともに、県庁舎や地域振興局などにおいて、5パーセント以上の節電目標を設定  (23年度で終了)	生活環境部
	中小企業等省エネ診断事業	県内の中小企業等を対象とした無料の省エネ診断の実施	
	民生業務部門省エネ改修促進事業	県内の中小企業等が実施する省エネ改修の経費の一部の助成	
	太陽光発電システム普及補助金	住宅用太陽光発電システムの設置補助	
	家庭の節電応援事業	家庭において楽しみながら節電に取り組める「節電キャンペーン」を実施  (新規)	
	メガソーラー導入促進調査事業	本県への大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入に向けて、事業者が事業化を検討する際の施工や運営面で必要な事項について基礎的な調査の実施  (23年度で終了)	

## 5 防災対策

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
防災体制の 充実	災害救助用備蓄物資等整備事業	県と市町村が共同で備蓄することとした物資の購入及び一部の地域振興局への備蓄のための環境整備  (新規)	総務部
	市町村地震防災対策緊急交付金事業	市町村が緊急的に実施する防災対策事業に対する交付金の支給  (23年度で終了)	
	市町村総合防災対策緊急交付金事業	市町村が行う情報伝達手段の確保や避難所機能の強化等に必要な経費を交付  (新規)	
	地域防災力向上推進事業	地域の実情に合った防災施策等に関する研究や人材の育成を行うため、秋田大学に寄附研究部門を設置(債務負担設定23年度～25年度)	
	自主防災組織育成強化事業	日本防災士会秋田県支部と連携し、防災士を「自主防災アドバイザー」として派遣し、地域できめ細かなアドバイスを実施  (新規) ----- 自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催	
	地震被害想定調査事業	東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の見直し等に向け、本県で地震や津波が発生した場合の被害の程度や影響等について調査を実施(継続費設定23年度～25年度)  (新規)	
	次期総合防災情報システム整備事業	県と国、市町村等の情報伝達を行うシステムについて、最新の通信方式を採用入れ、高速・大容量通信に対応した整備を実施  (新規)	

	防災センター機能強化等事業	県民の防災意識の向上を図るため、防災教育の拠点である防災センターの機能を強化 (新規)	
	県民防災広報事業	防災体制、災害発生時の行動等についての新聞広告やテレビを活用した広報の実施	
	災害医療体制整備事業	災害時における災害拠点病院や災害派遣医療チームの体制整備を図るため、情報通信設備や医療資機材を購入する経費に対する助成 (新規)	健康福祉部
	ため池ハザードマップ整備事業	ため池の貯水規模及び下流集落の状況等を踏まえたハザードマップの整備 (80か所) (23年度で終了)	農林水産部
	学校における防災教育推進事業	学校における防災教育を推進するため、防災教育推進委員会の開催、防災教育指導者研修会等を実施 (新規)	教育庁
	県立学校耐震化推進事業	安全・安心な学校生活を確保するため、県立学校の校舎等の耐震工事を実施	
	ヘリコプター機能強化事業	県警ヘリ「やまどり」の災害時における状況把握等の機能強化 (23年度で終了)	警察本部
	大地震・津波等に備えた総合対策	大地震・津波等の防災に関し、広報啓発活動・自治体との連携・災害警備訓練等に係る短期・中期・長期的施策の推進	
	職員緊急参集システムの導入	大規模災害等発生時等における初動警察活動の強化を図るため、大地震・大津波等災害情報が発表された場合に自動メール発信等が行われる職員緊急参集システムの導入 (新規)	
大規模停電等への対応	重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業	難病医療拠点病院等が、災害等による電力不足時に在宅難病患者等に無償で貸し出す非常用発電機を整備する経費に対する助成(3病院) (23年度で終了)	健康福祉部

社会福祉施設等発電設備緊急支援事業	福祉施設・病院等において、非常用自家発電設備を整備する経費に対する助成 (23年度で終了)	
災害医療体制整備事業	災害等緊急時に、人工透析を実施する医療機関及び災害拠点病院と連携する基幹的薬局の電源を確保するため、非常用自家発電設備を整備する経費に対する助成 (新規)	
あきたを元気に！農業夢プラン実現事業（自家発電機整備支援分）	畜産経営体の自家発電機の導入に要する経費に対する助成（23年度で終了）	農林水産部
県有施設自家発電設備等整備事業	災害時の停電等に備え、県有施設の必要な電源を確保するための自家発電機の整備等（自家発電機の整備、電源コンセントの増設等）	農林水産部 出納局
幼稚園・保育所等自家発電機整備事業	災害時の電源確保のため、自家発電機を整備する経費に対する助成（319施設） (23年度で終了)	教育庁
警察施設の非常用電源装置の整備	災害時の停電等に備え、運転免許センターへの非常用発電装置整備 (新規)	警察本部
交通信号機自動起動型電源付加装置整備事業	震災等の大規模停電時に交通信号機滅灯対策として、停電時においても信号機が正常作動する信号機自動起動型電源付加装置（発動発電機）を56基整備 (新規)	

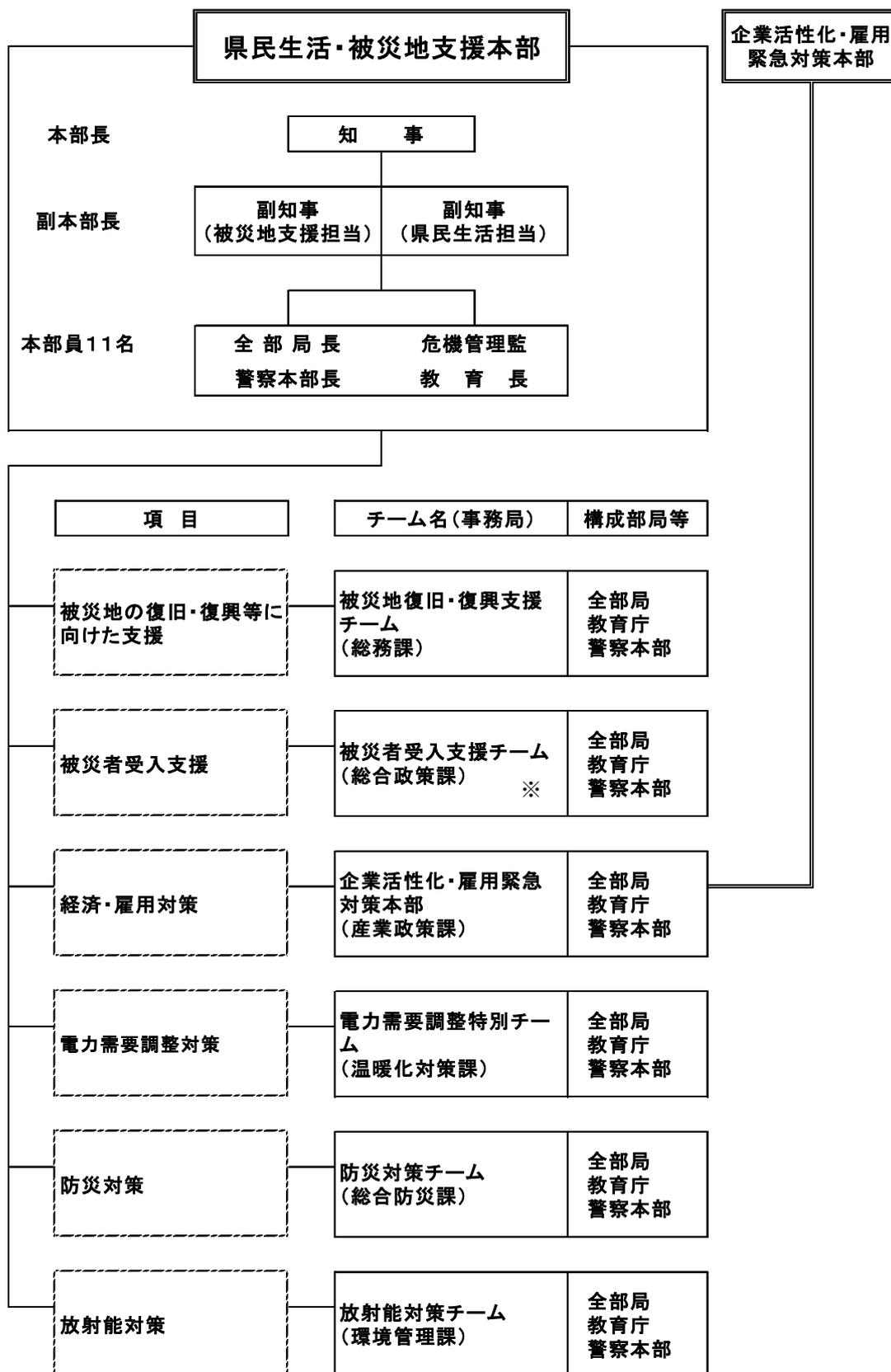
## 6 放射能対策

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
放射能対策	放射線に関する健康相談（再掲）	放射線の影響に関する健康相談、放射線量検査	健康福祉部
	環境放射能の測定及び情報提供	① 秋田市、湯沢市での連続監視、6地域振興局での定期調査、旧69市町村単位での空間放射線量の測定 (23年度で終了) 県内6か所で空間放射線量の連続監視 (新規)	生活環境部
		② 水道水、降下物、土壌等の放射性物質濃度の測定	
		③ 県のHPや広報紙、講演等による県民への情報提供	
		④ 研修会等の開催による県民への普及啓発 (新規)	
	環境放射能測定体制の整備	核種分析が可能なサーベイメータの整備 (新規)	
	生活センターにおける放射能測定体制の整備	国民生活センターから放射性物質検査機器を借り受け、給食事業者や消費者団体等から持ち込まれた食材、食品の検査体制の整備	
農林水産技術センター施設・設備整備費	放射線量を測定する携行型測定機器を2台導入 (23年度終了)	農林水産部	
県産農産物等の放射性物質検査	① 米をはじめとする県産農産物等の放射性物質を測定		
	② 県内でと畜される肉牛の全頭検査を実施		
	③ 農協等が行う自主検査に要する経費を支援		

工業製品の放射線測定（再掲）	産業技術センターにおける県内企業が製造する工業製品の放射線測定	産業労働部
安全・安心のための学校給食環境整備事業	学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食食材の放射性物質の検査体制を整備	教育庁

※ 昨年12月議会後の新たな取組については、概要欄に「(新規)」と、また、23年度で終了する取組については、概要欄に「(23年度で終了)」と記載している。

7 県民生活・被災地支援本部の組織体制



※「被災者受入支援チーム」については、24年度、新たに「室」を設置。

